

平成26年度 事務事業評価調書（平成25年度実績分）

事務事業名	耐震性非常用貯水槽の整備		
所管部局	上下水道局	部局長名	明神 公平
所管部署	水道整備課	所属長名	森 博文
予算事業名			
予算事業科目(平成26年度)			

1 事業の位置付け

2011 高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け	
施策の大綱	05 まちの環
政策	28 安全安心の都市空間整備
施策	88 水道ライフラインの強化

水道施設の耐震化等を推進するとともに、市民との連携や、他都市事業体との相互連携・応援体制の確立などによる防災対策を充実させます。
また、安全な水を確保し、突発的な水質汚染事故などに対応できるように、水質管理体制の強化を図ります。

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等		
その他(計画、覚書等)	高知市水道事業基本計画2007、高知市水道事業南海地震対策基本計画	
施策取組方針		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市民
意図	どのような状態にしていくのか	市内に耐震性非常用貯水槽を25基設置し、被災後3日間、1人1日3ℓの飲料水を確保する。
手段	事業実施体制等	高知市水道事業南海地震対策基本計画に基づき計画的に設置する。
		事業開始年度 平成4年度 事業終了年度 平成31年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	現在、19基の設置が完了しており、平成26年度から毎年1基ずつ、順次、設置する。
成果指標	事業目的の成果を測る指標	指標設定の考え方
	A 耐震性非常用貯水槽設置件数	耐震性非常用貯水槽の設置済件数
	B	
	C	

4 事業の実績等

		23年度	24年度	25年度	26年度(計画)	備考欄		
成果指標	A 耐震性非常用貯水槽設置件数	目標	19	20	20	耐震性非常用貯水槽の設置に際しては、災害対策の観点から、事業費の1/2を一般会計繰入金で対応しているが、24年度、25年度は一般会計との調整ができず事業を休止。		
		実績	19	19	19			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	0	0	1,145	59,000	23年度の水道事業としての決算額は0千円となっているが、みどり課事業(社会資本整備総合交付金)で弥右衛門公園に1基を設置。25年度決算額は26年度設置分の事前地質調査。	
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)			1,145		59,000
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	0	0	2,555	5,040	25年度は設置計画の策定	
		正規職員 (千円)	0	0	2,555	5,040		
		その他 (千円)						
人役数 (人)				0.35	0.70			
正規職員 (人)				0.35	0.70			
その他 (人)								
総コスト= ① + ② (千円)		0	0	3,700	64,040			
市民1人当たりコスト (円)		0	0	11		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		337,875	338,397	336,845				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

非常用貯水槽は大規模災害発生時において、飲料水確保の非常に有効な手段であり、早期の設置が求められている。

6 所属長評価

評価項目		評価基準		1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	5.0	本事業は、高知市水道事業基本計画2007の基本目標に示されている災害対策の推進の中の重点施策に位置づけられている。 また、市民の関心の高い災害対策の一環として、今後30年以内に70%程度の確率で起きるといわれている南海地震等災害時に飲料水の確保をするために実施するものである。	
		B (3) 一部結びつく				
		C (1) あまり結びつかない				
		D (0) 結びつかない				
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	A			
		B (3) 横ばいである				
		C (1) 少ない、減少している				
		D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	残り6基について、優先順位を設定し、6か年計画を立てて関係部署との調整を行った。	
		B (3) 概ね達成している				
		C (1) あまり順調ではない				
		D (0) 十分な成果を望めない				
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A			
		B (3) 概ね妥当である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 見直しが必要である				
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	5.0	実施設計の一部を外注委託しているが、技術者育成の面からも、可能な限り職員での実施を検討していく。	
		B (3) 行政主体が望ましい				
		C (1) 検討の余地はある				
		D (0) 十分可能である				
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	A			
		B (3) 概ね効率的にできている				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 十分可能である				
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	事業成果は、高知市内の災害時等の飲料水の確保であり、公平性は高い。 また、水道料金で購われており、受益者負担も適正である。	
		B (3) 概ね保たれている				
		C (1) 偏っている				
		D (0) 公平性を欠いている				
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A			
		B (3) 概ね適正な負担割合である				
		C (1) 検討の余地がある				
		D (0) 検討すべきである				
総合点 19.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
		B 改善を検討し、事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)				
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)				
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)				

7 部局長評価

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	所属長評価のとおり
B 改善を検討し、事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項